

福祉教育と福祉実践

介護福祉士から社会福祉士を目指す学生の
専門性の理解と強さ・力に関する一考察

—現場実習に着目したアンケート結果から—

共栄大学 専任講師/院前期 2003 年卒

村田 美由紀

1. 研究背景と目的

現在、わが国において、社会福祉サービスは身近な生活インフラとなりつつある。と同時に、権利擁護、認知症高齢者ケアモデルの転換、就労支援、児童虐待、総合的・包括的チームアプローチなど高齢者、障がい児・者、児童をはじめとするいずれの分野においても社会福祉専門職の高度専門化、専門分化が望まれている。

しかし、社会福祉・介護福祉現場における職員の人材確保困難と定着率の低さのため、人材不足は慢性的で深刻である。具体的には、福祉業界にはさまざまなかたちでの不祥事や仕事の厳しさなどネガティブなイメージがあることから福祉系大学卒業の学生を含む若年者が就職時一般企業へ流れてしまっている。また、福祉現場に就職しても、仕事にやりがいを実感できなかつたり、人間関係で悩み仕事をやめてしまうということから他産業と比べても高い離職率（21.6%）（介護労働安定センター「事業所における介護労働実態調査 訪問介護員・介護職員の一年間（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の離職率」）となっている。

ちなみに、彼らが仕事のやりがいを実感できない理由としては、福祉現場における専門的責任に対する給与水準の低さのみならず、専門性を高めていくための研修体系がない等、労働環境の整備が現在の福祉経営の中では進められていないことなどがあげられている。これでは、生活に困って

いる人たちの支援を通して社会の役に立ちたいという目的意識をもって福祉を志した学生が、実習先で理想と現実のギャップなどを感じて、福祉現場に就職しない、あるいは就職してもすぐに辞めてしまうということが増えてしまうであろう。このような現状において、社会福祉を学ぶ学生が社会学力と現場実践力を身につけ、福祉離れを解消するためには、職業体験の第一歩となる“現場実習”の意味は大きく、「実習においていかに学ぶか」ということがやはり就業までの意欲につながるのではないかと考える。

そこで、本研究においては、現場実習に焦点をあて、介護福祉士国家資格取得後に社会福祉士国家資格取得を目指す学生の両福祉士の専門性に対する理解と学生自身の強さを明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

社会福祉援助技術現場実習（以下、社会福祉士現場実習）に焦点をあて、介護福祉士国家資格取得のための介護実習（以下、介護実習）での成果、およびそれらを含んだ専門性の理解と学生自身の強さを明らかにするために、アンケートを実施した。

(1) 調査方法

アンケート調査については、社会福祉士現場実習終了後の事後学習にあたる第1回目の実習指導の授業時間内に実施。質問項目は、「介護福祉士と社会福祉士両資格についてのイメージ（共通点と相違点）」、「社会福祉士現場実習において介護福祉士資格が役に立ったと思う点」、「社会福祉士について、社会福祉援助技術現場実習指導において気づいたこと・考えたこと」、「現場実習中、実習施設の指導者から教えていただいたこと」、「社

会福祉士として、今後学ぶべきと思うこと」など、自由記述形式の質問である。

(2)対象学生

本学・短期大学で介護福祉士国家資格取得後、本学・福祉経営コースへ編入した学生のうち、社会福祉士現場実習が終了した7名

3. 倫理的配慮

調査票は無記名とし、調査への協力を依頼する際、今回の調査の目的、記入内容について調査協力者のプライバシーは守られること、調査の目的以外には使用しないことなどを口頭で説明し、同意を得た。

4. 社会福祉専門職の現状－厚生労働省調査結果（平成20年12月25日）より－

介護福祉士、社会福祉士及び精神保健福祉士(以下「3資格」という。)の資格取得者(以下「有資格者」という)であって、何らかの理由により福祉・介護分野で就労していない、いわゆる潜在的有資格者が多数存在し、その就労状況又は不就労の実態が必ずしも明らかではないことから、有資格者の就労状況及び就労意識等に関する調査を実施し、その結果を分析することを通じて、福祉・介護分野における人材確保の検討に資することを目的として行った調査の結果は、次のとおりである。

(1)調査の対象者数・調査票の回収状況

平成20年3月末時点における有資格者770,896人のうち、本調査の実施に関する同意が得られた有資格者308,583人に対して本調査に係る調査票を送付し、186,379人(約60%)から有効回答を得た。調査回答者の保有資格は、社会福祉士26,624人(約14%)、介護福祉士152,564人(約82%)、精神保健福祉士7,191人(約4%)であった。

(2)福祉・介護分野における通算従事年数

福祉・介護分野における通算従事年数を見ると、

社会福祉士・精神保健福祉士については「10年以上」、介護福祉士については「5年以上10年未満」の割合が最も高かった。また、介護福祉士については5年以上の従事年数の者が約8割を超えている。

(3)福祉・介護分野で働こうと決めた理由

福祉・介護分野で働こうと決めた理由を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「働きがいのある仕事だと思ったから」の割合が最も高く、次いで「自分の能力・個性・資格を活かせると思ったから」の割合が高かった。

(4)現在の仕事を続けていく上で改善して欲しいこと

現在の仕事を続けていく上で改善して欲しいことを見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与水準に引き上げる」という回答の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士については「社会的な評価を向上させる」、「作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る」、介護福祉士・精神保健福祉士については「経験に見合った給与体系の構築」、「作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る」という回答の割合も高かった。

(5)福祉・介護分野の仕事を辞めた理由

福祉・介護分野の仕事を辞めた理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与等の労働条件が悪いため」の割合が最も高かった。この他、社会福祉士・介護福祉士については「仕事の内容がきついため」、精神保健福祉士については「職員間の人間関係が良くないため」の割合も多い。

この他、介護福祉士については「通勤が便利だから」の割合も高い。

5. 共栄大学における実習カリキュラム

本学・福祉経営コース(2年次からのコース選択)では、経営学の基礎を踏まえたうえで、社会

福祉全般、福祉医療施設経営、福祉ビジネス等の福祉関連科目を学び、行政や社会福祉施設、福祉関連企業などにおいて活動が期待される“社会福祉と経営の知識とセンス”を兼ね備えた人材養成を目指している。

そこで、まず年間の実習計画であるが、2年次から4年次前半までを実習指導の期間とし、実際の現場配属実習を「2施設・2週間ずつの分散実習」の実習形態で、実習Ⅰを3年次・夏季休暇中、実習Ⅱを3年次・春季休暇中に実施している。

次に、具体的な実習先であるが、2年次からの

コース選択による通常カリキュラムにおける学生の実習先としては、①特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）などの入所型施設、②高齢者デイサービスセンターや知的障害者通所授産施設（当時）などの通所型施設、または③社会福祉協議会、の内の2施設としている。2007年度編入生のように介護福祉士国家資格取得後、社会福祉士現場実習に臨む学生の実習先としては、入所型施設における介護実習経験があることから上記②、③のうちの2施設としている。

6. 研究結果

(1) アンケート結果

〈表〉現場実習から学んだ社会福祉士と介護福祉士の共通点・相違点

	社会福祉士	介護福祉士
共通点	<ul style="list-style-type: none"> 生活課題を抱えた利用者とかかわり、相談や生活支援などの支援を行う。 「バイステックの7原則」を活かす、利用者を受容、共感する。 利用者主体でサービスを提供する。 他職種との連携を行う。 利用者とのコミュニケーションをとる。 利用者の生活の継続とプライバシー保護に努める。 利用者の意思を尊重する。 医学的知識、制度的知識を活用した支援を行う。 利用者の自己実現を支える。 	
相違点	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉に関する制度・法律を熟知することが必要となる。 児童から高齢者、地域住民など支援の対象範囲が広い。 相談業務だけでなく、事務的な仕事も行う。 施設経営の知識が必要となる。 家族とかかわることが多くなるので、家族理解が必要となる。 利用者の生活全般にわたる援助を行う。 ソーシャルワークに関連する知識が必要となる。 社会の変化に伴うニーズを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場での業務を行う。 身体的介護を中心に行う。 介護に必要な知識・技術が必要となる。 利用者のADL維持・向上を目指す。 障がい者（児）と高齢者が支援の対象となる。

(2) 結果と考察

本学では、社会福祉士現場実習を2回（90時間×2回＝180時間）に分けて実施しているが、2回目の実習後（180時間終了後）のアンケートでは、利用者と解決すべき課題、その支援方法を理解した上で、両資格の専門職としての知識・技術・価値倫理をそれぞれ具体的に記入していた。また、1回目の現場実習終了後の事後学習としての実習

指導における振り返りでは、“受け身的な理解の段階”であったが、2回目の現場実習終了後では、“主体的に系統だてて社会福祉士についての理解をすすめていける”ように学生自身にも変化がみられた。

以上のように、編入生には介護実習での成果が基盤となり、両資格の共通点・相違点について理解できる力があることが明らかとなった。さらに、

介護実習～社会福祉士現場実習において、1つ1つ経験を積み重ねることによって、それらが利用者の快適な生活と生命を守ることにつながるということを体得し、社会福祉専門職の専門性の根幹となる「価値・倫理」についても自己形成できたと考察される。

7. 結論・提言

今回のアンケート結果から、介護福祉士国家資格は社会福祉士現場実習において“強さ・力”となることが示唆された。これからは、従来と比べて相談援助の教育と現場実習などを充実させた新しい社会福祉士養成カリキュラムのもと人材養成が進められていくこととなる。しかし、この結果を踏まえて、福祉教育現場で学生を指導する教員としては、過去の現場経験から、そして、現在の本学の実習施設指導者の方が考える社会福祉士実習の内容からも、今まで以上に介護業務と相談業務を切り離してしまっても良いのか疑問が残る。

今後は、相談援助における全人的理解と総合的な生活支援を実践するための『ケアワーク実践』の意義と必要性について、実習形態ごとに実習指導者の方々と検討していきたい。

<参考文献>

- 福山和女・米本秀仁、社会福祉士養成テキストブック第5巻『社会福祉援助技術現場実習指導・現場実習』、初版、京都、ミネルヴァ書房、2002
- 京極高宣、『新版 日本の福祉士制度—日本ソーシャルワーク史序説—』、東京、中央法規、2001
- 宮田和明・加藤幸雄・野口定久・柿本誠・小椋喜一郎・丹羽典彦、『五訂 社会福祉実習』、東京、中央法規、2007
- 関西福祉科学大学社会福祉実習教育モデル研究会、『相談援助のための福祉実習ハンドブック』、初版、京都、ミネルヴァ書房、2008
- 新版・社会福祉学習双書編集委員会、新版・社会福祉学習双書2005第14巻『社会福祉施設運営

(経営)論』、改訂4版、東京、全国社会福祉協議会、2005

- ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 大橋謙策、『日本のソーシャルワーク研究・教育・実践の60年』、初版、東京、相川書房、2007
- 岡田まり・柏女霊峰・深谷美枝・藤林慶子、社会福祉基礎シリーズ第17巻『ソーシャルワーク実習』、初版、東京、有斐閣、2002
- 黒木保博・山辺朗子・倉石哲也、福祉キーワードシリーズ『ソーシャルワーク』、東京、中央法規、2004
- 平成19年度社会福祉トップセミナー報告、“新・福祉システムPART12 社会福祉を担う人材とは—その専門性、人材確保・育成策を考える—”、『月刊福祉』、第90巻第14号増刊号、東京、全国社会福祉協議会、2007
- 河東田博、福祉専門職養成、福祉教育、福祉教育の実際“養成機関の側から福祉教育・実習を見る”、『季刊 福祉労働』、第112号、東京、現代書館、2006、pp.21-27
- 坪内千明、“実習体験の「語り」をとおした学生の自己視点形成プロセスの研究”、『社会福祉学』、Vol. 45-3、2005、pp.64-73